

議会だより

9月定例議会

- 平成26年度 決算 …… 2P
- 平成26年度 特別会計 …… 4P
- 学童クラブ保育料改定 …… 5P
- 災害補正予算 …… 6P
- 一般質問 8人 …… 7P
- 委員会報告 …… 11P

平成26年度

決

歳入 150億7181万円
歳出 142億6294万円



新設された認定こども園



大規模改修された松伏第二小学校

歳入

一般会計 主な質疑

問	答
町税は前年度より561万円減っている。これは人口減少が原因なのか。	税務課長 町税の収入済額は、31億3088万円で、率にして0.2%の減となった。主な要因は、労働人口の減少による給与所得や総所得の減少による。
平成26年度に消費税が8%になった。町の財政はどのような影響があったのか。	企画財政課長 地方消費税交付金決算額は2億7298万円で平成25年度と比較し約5400万円増額となった。 しかし、普通交付税の算定で5400万円そっくり減らされたので、町の予算・決算には直接の影響はない。
地方交付税は前年度より6572万円減った。算定基準の一つである歳出特別枠は、前年に比べてどのような変化があったのか。	企画財政課長 地域の元気創造事業費が新たに創設された。人件費の削減率などの「行革努力」や、製造品出荷額や事業所数などから算定する「地域経済活性化」の成果を反映された。普通交付税は、「地域の元気創造事業費」9300万円。また、地域経済基盤強化・雇用対策費は約3800万円、前年度比で約1400万円の減となった。
国庫支出金、県支出金は前年度を上回ったが、どのような事業に国や県の補助が得られたのか。	企画財政課長 国庫補助金は4億1077万円、県補助金は2億4751万円だった。 このうち、新規の国庫補助金は、がんばる地域交付金などで、道路改修事業、認定子ども園への整備の支援、中央公民館設備の改修工事に活用した。 また、県補助金は、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金、経営体育成支援事業費補助金のほか、プレミアム付商品券支援事業補助金などがあつた。

算

9月定例会（9月1日より9月25日まで）

主な事業

- 1.認定こども園が整備されました
- 2.松伏第二小学校の校舎が改修されました
- 3.プレミアム付商品券など地方創生事業がスタート



地域活動支援センター（障がい者支援施設）

歳出

一般会計 主な質疑

問	答
社会保障・税番号制度に関する社会保障・税番号制度システム改修等業務委託料1080万円でのどのような準備が出来たか。	企画財政課長 町の住民基本台帳システム、地方税務システム、宛名管理システムの改修を実施した。ほかには、中間サーバー整備のために地方公共情報システム機構負担金を支出した。
自治会関連の支出で、自治会の加入数などにどのような成果があったのか。	総務課長 自治会などの地域コミュニティは、東日本大震災以降、地域防災を主体としてその必要性が再認識されている。 加入率は、「世帯構成員の減少」、「ライフスタイルの多様化」等により、全国で減少しており、町では、自治会加入率の改善と地域コミュニティの活性化を図るため、自治会運営の側面的支援策として「自治会振興補助金」と「自治会館等維持管理費補助金」を設けて、支援した。
地域活動センター事業運営補助金は、町民にどのように還元されたのか。	福祉健康課長 地域活動支援センターは、障がい者が、創作的活動、生産活動の機会提供と社会との交流の促進を図る事業。運営補助金で支援した。ビーズやコースターの製作、さおり織り、調理実習、野菜やお味噌作り、月1度の遊園地や工場見学など、様々な活動機会を提供した。
ひとり親家庭等医療費給付費819万円の支出額は、前年度と比較して減少しているが、支援が必要な世帯に届いているか。	福祉健康課長 ひとり親家庭等が安心して子育てできるように公費により医療費の給付を行うものであるが、決算額は年々減少している。こども医療費助成の制度の拡充が減少の要因である。支援が届くように広報に努める。
金属などのリサイクルでは、より高く売却できる業者を探して処分したのか。	環境経済課長 金属資源の売却の1つの方策として、小型家電の分別回収を実施して優良金属の売却を考えている。パソコンや携帯電話などには希少な金属資源が多く含まれており、これを分別回収することで増収が図れるよう進めた。 今後は、売却価格も考慮に入れて、研究する。
農業基盤整備工事費1277万円で、農業従事者が望んでいた工事がどの程度できたのか。	環境経済課長 八間堀悪水路掘削工事や宿用水路の嵩上げ工事を始め、農道、用・排水路の補修工事を行うなど、町内の農業従事者が農業を営む上で必要な農業水利施設の修繕や農道補修等の農業基盤整備工事を行った。また、町道800号線の拡幅工事は地元と協働で26年度は2分の1を完成した。
特色ある教育活動推進事業交付金80万円では、小規模特認校を目指す金杉小学校には少なすぎるのではないか。	教育総務課長 小学校に20万円、中学校に10万円を交付し、各校の特色ある教育活動を支援した。金杉小学校は、地域との交流活動、体験活動を特色として交付金が活用された。今後、さらに研究する。

特別会計 決算



公共下水道の中継ポンプ場



健康体操

主な質疑

	問	答
国民健康保険	国民健康保険税が前年度に比べ3189万円減った。これは、加入者の減少や高齢化が原因なのか。	住民ほけん課長 町の人口減、社会情勢などにより年々減少している。高齢者の占める割合が増え、所得全体が減少した。さらに地方税法の改正に伴う国民健康保険税の改正で、低所得者に対する保険料軽減措置の拡充が行われたことが、減収要因の一つと考えられる。
	低所得者の保険税を5割や2割減額する制度が拡充された。町に入る保険税は減ったが、その財政支援は国からあったのか。	住民ほけん課長 5割軽減に係る対象者が前年度に比べて倍以上に伸びた。軽減分に係る補填という形で、一般会計から繰り入れられる保険基盤安定繰入金が増額となっている。
公共下水道事業	一般会計の繰入金の内、赤字補てんの意味合いが強い基準外繰入金はいくらあり、それをどのように減らしていくのか。	まちづくり整備課長 公営企業の性質上、能率的な経営を行っても、経営に伴う収入だけでは足りない。基準外繰入は、5787万8000円だった。 下水道事業の主な財源である使用料の増収を図るため水洗化を促進し、使用料の見直しも視野に入れ検討する。
介護保険	基金積立金が8477万円だった。3年間で積み立てられた基金の総額とその活用方法はどのようなものか。	住民ほけん課長 介護保険給付費基金の平成26年度末の残高は、1億2419万1000円である。そのうち、9417万2000円を第6期計画の介護保険料の軽減に充てる。 また、事業実質残高は3001万9000円となるが、介護給付費等の増加に対応するための財源である。

学童クラブ保育料改定

月額5000円⇒月額7000円

—可決—

問 なぜ、2000円も値上げするのか。

答 福祉健康課長 今回、保育料を5000円から7000円に値上げする理由は、給付と負担を適正化すること。近隣で最も保育料が安い越谷市に合わせたこと。国の指針で、経費の半分を利用者、残り半分を国、県、町で3分の1ずつ負担になっている。現状の町負担が6分の1を大きく超過しており、提案したもの。

問 低所得者に向けた配慮が条例の中で提案がないのは、どうしてなのか。

答 福祉健康課長 低所得者の配慮は、子育て支援の観点と近隣との比較からしても必要と考えている。様々な手法があり、平成28年度当初予算の審議等の中で一体で議論していただく必要があると考えている。

問 町の少子化対策、子育て支援策に保育料値上げは逆行するのではないのか。これら政策との整合性は、どう考えているのか。

答 町長 安ければ良いというものではない。負担をお願いするタイミングも考えていた。4割上がることになるが、上がった基準は決して高い金額でない。今まで、町が負担していたので、保育料改定を理解いただきたい。



学童クラブで遊ぶ子どもたち

反対討論

保護者への生活の影響が考慮されておらず、子育て支援の充実に逆行するもの。学童クラブで働く指導員の賃金水準は極めて低く、劣悪な労働条件が放置され、その改善努力の姿勢も見られないので、この議案に反対する。

賛成討論

保育料改定は、仕事と育児の調和を図るきっかけになる。家庭、企業、地域の中で子育てを総合的な施策で進めていく意味で料金改定を評価する。貧困家庭への経済的支援が課題であることを指摘し賛成する。

一般会計補正予算

1億2942万円追加

主な事業

○防犯灯更新事業費	1000万円
○生活排水処理基本計画策定業務委託料	3000万円
○舗装修繕委託料	700万円
○排水構造物清掃委託料	200万円
○街路管理委託料	500万円
○道路修繕工事費	838万円

災害補正予算 1000万円を可決

床上浸水85棟 床下浸水235棟



被害にあわれた三栄会館内



浸水した配電盤

問 被災自治会館支援補助金180万円とある被災の状況と支援金算出の根拠は。

答 総務課長 三栄会館では80cmの浸水があった。建物の浸水、畳、壁紙、電気設備、エアコン、暖房機等が使えなくなった。被害総額は約205万円である。建物に関しては全額の106万円、備品に関しては99万円の3分の2として約180万円の補助した。

問 今回の大雨により三栄会館のポンプが稼動しなくなった。その原因と修繕費130万円の内訳は。

答 まちづくり整備課長 三栄会館のところにあるポンプに関しては配電盤が浸水し稼動しなくなった。配電盤、ポンプは壊れてないため、今回の予算で配電盤のかさ上げをするものである。

問 予備費390万円内訳は。

答 企画財政課長 災害廃棄物の分別、また運搬する費用として約100万円、三栄会館内のポンプの設備の排水溝と流入路の清掃関係費用230万円、その他消毒委託料などである。

見舞金条例の改正が可決

問 床上浸水が2万円から3万円に値上げされる条例案が出ている。近隣の状況は。

答 福祉健康課長

	全焼全壊	半焼半壊	床上浸水
越谷市	10万円	5万円	3万円
春日部市	10万円	5万円	2万円
草加市	10万円	5万円	2万円
八潮市	7万円	3万円	2万円
三郷市	7万円	3万円	2万円

である。

今回の改正内容は次の通りである。

区 分	現 行	改 定	改正後
全壊 (焼) (1世帯につき)	6万円		10万円
半壊 (焼) (1世帯につき)	3万円		5万円
床上浸水 (1世帯につき)	2万円		3万円

町政に関する

一般質問の主題

莊子 敏一

- 若者支援は松伏町も取り組むべき課題
- ワーク・ライフ・バランスの取り組み

川上 カ

- 町の健康推進事業の充実
- 町民に身近で分かりやすい行政
- 町主導の活力ある地方創生
- 防災教育

佐々木 ひろ子

- 持続可能な開発のための教育（ESD）
- 新たな有権者となる18、19歳の未成年者の投票
- インクルーシブ教育のあり方

福井 和義

- 町民を元気にするコミュニティスポーツを実施せよ
- 教職員のメンタルヘルスの対策

8人の議員が町政を問う

広沢 文隆

- マイナンバー制度の実施中止を

松岡 高志

- 金杉小学校の児童数増の取り組みを
- 通学路の安全対策は
- 地方創生事業の推進を強化せよ

鈴木 勉

- 路線バス活用型のスクールバスの運行を
- 町職員の再任用制度の適正実施を

吉田 俊一

- 国の財政支援制度の拡充による財源を国保税の引下げに
- 介護保険料は全階層の引下げを
- 子どもの貧困問題に対して町としてどのように取り組んでいくのか



莊子 としかず（新自民クラブ）

Q 独自の若者支援がなぜ出来ない

A 県との役割分担がベストだ

問 「若者が活動する場の創設と地域で活躍する若者の育成」は必要ではないか。

答 企画財政課長 町が独自で新しい事業を行うには、事業の必要性和財源を確保しなければならない。様々な面から研究・検討が必要だ。

問 若者支援を自らが行っている自治体がある一方で、松伏町が取り組めない理由は何故か。

答 福祉健康課長 松伏町は、福祉事務所や相談支援機関と役割を分担するのが、適切、かつ、効率的な住民サービスの提供につながるものと考えている。

問 松伏町にも、ひきこもり等、生きづらさを抱えている若者がいる。就業支援や社会復帰に向け、独自の拠点づくりも含めて考えるべきだ。

答 福祉健康課長 就業支援や困難を抱えた若者の支援は、生活保護制度や生活困窮者自立支援事業などの総合的な施策の中で取り組んでいく。独自の拠点は、若者支援の実績やニーズを検証してから検討する。

問 松伏町が、進めていく生活困窮者自立支援法の「窓口事業」や障害者自立支援法の「窓口事業」の目的は、対象者の「保護」か、社会参加への「機会」を与えることか。

答 福祉健康課長 保護が中心だ。その先に社会参加の機会が生まれる。



別府市 太陽の家創設者 中村裕博士
No Charity, but a Chance.
昭和39年 パラリンピック選手団長



川上 力 (公明党)

Q 学校給食センター活用で地産地消

A JA さいかつ農産物直売所と取引

問 学校給食センターに地方創生先行型交付金を活用した農産物直売所から青果を納品すれば、地産地消や農業の六次化も期待できる。取引条件など調達方法を工夫せよ。

答 教育総務課長 松伏町だけではなく八潮・三郷・吉川で生産される農産物を含め一定量を確保できるよう、JAさいかつと調整を進める。提示した基準に満たない場合でも、取引ができるよう今後調整を図っていく。

問 町民の健康維持に実質的な効果を上げるため、1年間医療機関にかからず、特定健診も受けていない方に積極的に健診の受診勧奨を実施せよ。

答 住民ほけん課長 実質的な効果が上がる取り組みとして国保データベースシステムと電子レセプトデータとの突き合せで、重点的な受診勧奨の方策を検討し、効果的な取り組みを実施していく。

問 90歳以上で介護保険のサービスを利用していない元気な高齢者に表彰制度などを導入せよ。

答 住民ほけん課長 本年9月1日現在90歳以上の被

保険者は220人、要介護・要支援の認定を受けていない被保険者は67人。何か励みになる施策を考えていく必要もある。他自治体の先進事例を調査して松伏町にふさわしい事業を研究していく。



JAさいかつ松伏ふれあい直売所



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 教育ニーズに応じた指導体制を

A 把握に努め、就学支援を実施

インクルーシブ教育のあり方は

問 文科省の調査では、6.5%の割合で障害のある児童生徒が在籍する（発達障がい者含む）。学習上、または、行動上の特性が多様な子どもに対して、質の高い教育を提供する必要がある。サポート体制づくりやわかりやすい指導方法など工夫しているか。

答 教育総務課長 サポート体制は、各校コーディネーターを中心に特別支援学校のコーディネーターに連絡を取り、担任から保護者に向けて相談を勧め、子どもにあった教育を十分分析できる体制を整えている。

答 町長 隅々まで目の届く教育行政を進めるよう、総合会議では努めていきたい。

持続可能な開発のための教育の実施を

問 ESD松伏バージョンを実施せよ。

答 教育文化振興課長 できる所から取り組めるよう調査する。1人1人の取り組みが大切。

新たな有権者への取り組み

問 来年6月19日より、18歳から選挙の投票を行う。犯罪に対応も成人と同様。投票の利便性の向上を。

答 総務課長 町では新たに700人が選挙権を有する。高校生を選挙事務に参加させた。環境改善を図る。



障がいのある人もない人もみんな一緒



福井 和義 (無所属クラブ)

Q コミュニティスポーツ大会の実施

A 今年は、計画していない

問 10年後の危機は何か。

団塊の世代が75歳になり、介護を必要とする人が増えること。介護士が30万人以上不足し、介護を受けられなくなることである。

この問題を解決するには、生涯、介護士、介護施設に世話にならない体力づくりである。

そして、スポーツ、体操等で体を動かし、身の回りのことは、自分で行うことが大切である。

また、2020年は、東京オリンピック、パラリンピックがある。オリンピックに関心のある人は約82%で、スポーツの人気は、高まっている。

そこで、子どもから高齢者までを元気にする、コミュニティスポーツを広め、コミュニティスポーツ大会を実施することが大切である。

コミュニティスポーツ大会の実施は今しかないでしょう。

答 町長 今年は、計画していない。

問 教職員のメンタルヘルスの対策について

教職員は、学級経営、授業の準備と実施、生徒指導、職員会議、部活動の指導等、多忙である。そして、

教職員は、一人で悩み精神疾患になりやすい。教育委員会は、教職員のメンタルヘルスについて、どのような考えをもっているのか。

答 教育総務課長 教職員が、心の健康を保ち、児童生徒の教育に尽力できる環境を整える。



小学校の大運動会



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 町民のマイナンバー被害を防げ

A 理解のもと安全対策進め導入する

問 個人情報オンラインシステムで国・行政による管理だが、ベネッセ2070万件、年金情報125万件など漏えいは後を絶たない。改修システムでプライバシー配慮、漏えいの危険はないのか。

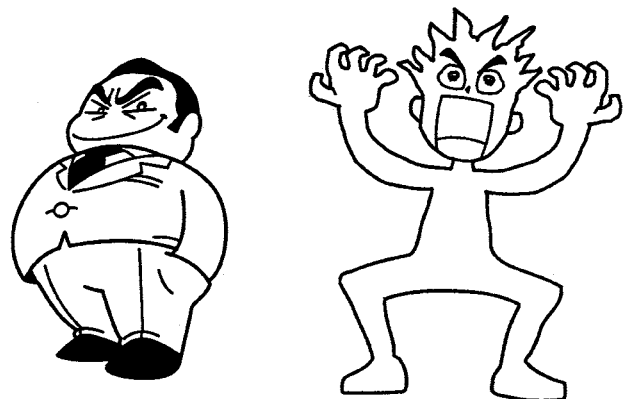
答 企画財政課長 安全対策を怠らず、準備を進めている。

スでは市民的自由とプライバシーを重視する立場から分野別番号制度。イギリスでは、2006年に制定されたが、反対世論が高まり2010年に廃止になった。国際的な教訓を学び、中止すべきだ。

答 町長 便利なシステムだと理解していただき、安全対策も手抜きなく進めていく。

問 松伏町の安全対策が完璧でも、住基カードと違い、民間利用による流用・悪用によるプライバシー侵害やなりすまし被害の危険がある。制度経費も3400億円。財界は、「国民一人ひとりの収入と財産を丸裸にし、税・保険料の徴収強化、社会保障の削減を推進。それで、国の財政負担、大企業の税・保険料負担を軽減する」という。

アメリカでは、「なりすまし被害」損害が3年間で1170万件、約2兆円。韓国では個人情報1億4000万件分も流出し、両国とも大きな社会問題になっている。ドイツでは、「一つの番号で個人の情報を集約・管理するのは人格の尊厳を侵害する制度」(憲法裁判所)だと認識。フラン





松岡 たかし（自民の会）

Q 金杉小学校の児童数増の取組みを

A 「特認校制」の調査研究を進める

問 小規模校の統廃合や存続を考える国の手引が出ています。地域コミュニティの要である金杉小学校存続のための児童数増の取組みは。

答 教育総務課長 通学区域に関係なく、特定の学校に就学を認める制度「特認校制」について調査研究を進めている。実現に向けては金杉小学校に通学したいという保護者や児童が増えるような教育環境充実の研究を進める。

問 町内どこからでも通学できる「特認校制」を機能させるために、スクールバスを走らせる考えは。

答 教育総務課長 小規模特認校を機能させるのは、魅力ある学校づくりが必要。学区外の学校を選んでもらうには、金杉小だからできる教育の推進、教育環境の充実が必要。研究を進める上でスクールバスの必要性は議論される内容であり、関係各課とも十分協議を重ねていく。

問 町の地方創生総合戦略の策定を早められないか。

答 企画財政課長 新年度予算との兼ね合いと、12月頃策定される県の総合戦略を踏まえながら、なる

べく早い時期にとりまとめたいたいと考えている。

問 流山市のシティセールスプランを参考にして、町の地方創生事業を考えたらどうか。

答 企画財政課長 定住促進のための情報発信は参考になる。具体的な事業は、町のPR方法の強化を検討して、人口が増えるようにしていく。



1年生の児童が22人の金杉小学校



鈴木 勉（無所属クラブ）

Q 遠隔地児童にスクールバスを

A 地区限定の施策は公平性に問題

問 下赤岩地区の遠距離通学問題の解消は、住民の切なる願い。スクールバス運行の場合、路線バスの活用が可能な条件にあり、町が実現する意思があれば今すぐにでも実施可能だ。かつては、町内巡回バスに通学児童の利用ができていた。当時はスクールバスの必要性を認識していたと判断されるが、なぜ現在はその認識がないのか。

答 教育総務課長 路線バスのバス停に行くためには、交通量の激しい道路を横切るため、安全面の確保が難しい。

問 保護者やボランティアが協力すれば、県道横断の安全確保は可能ではないか。

答 教育総務課長 通学距離は規定の4km以内に収まっており、一つの地区に限定していくことは公平性の点でどうかと考えている。

問 現実に3km前後で約50分の通学時間にある。4km以内だからといいという話に収まらない課題だ。子どもの数も減っており、以前よりスクールバスの必要性は高まっているのではないか。

答 教育総務課長 スクールバスの導入事例は、僻地や学校統廃合など特別な場合のケースが多い。

問 保護者の切実な声に応えていくことは、町の施策として重要なことだ。町長の見解は。

答 町長 今までの経緯、公平性を十分検討した上で今の制度となっており、現制度を踏襲していく。



毎日3km以上、約50分徒歩で遠距離通学する下赤岩・岩平地区の児童



吉田 俊一（日本共産党）

Q 国の財政支援を国保税引下げに

A 今後しっかりと検討をしていく

問 平成27年度実施される国の国保財政への支援制度は、総額1700億円で1人当たり5000円に相当することが明らかになった。低所得者の軽減制度拡大とあわせ実施される。すでに低所得者向けの軽減は実施されたが、それ以外の国保加入者にとって、国保税率は高いままである。財政支援による財源は約5000万円、国保税引き下げに使うべきだ。

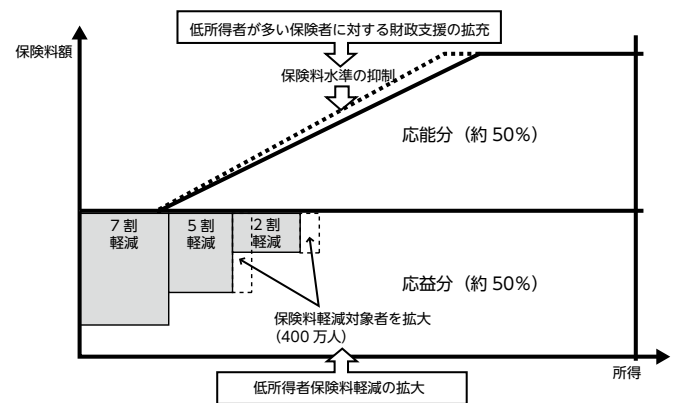
答 町長 町としての対応がまだ決まっていない。今後しっかりと検討していきたい。

介護保険料を全階層で引下げよ

問 4月の介護保険料改正で保険料標準額を引下げたことは評価するが、12段階ある保険料のうち第6・第7・第9段階の人は値上げになった。3月議会では財源が明確にできなかったが、現時点では、決算の確定と年度をまたがる精算金も明確になった。年度末の基金残高は1億2419万円。決算の黒字分から精算金を除いた財源も合計すると1億5988万円。3月時点と比較すると6000万円の財源が確保されている。保育料値上げになった3つ

の階層を月額100円下げる必要財源は2300万円は確保されており引下げをすべきだ。

答 住民保険課長 介護保険事業は本年度から29年度までの3年間の期間となっている。3年間財政運営を行っていくうえで、難しいと考えている。



国が示した国民健康保険の保険料軽減と財政支援

委員会報告 見る・聞く・動く

町の農業振興施策と公共施設の調査

（総務産業常任委員会）

7月30日。6月オープンしたJAさいかつ「松伏ふれあい直売所」では、「カット野菜工場は今年か春先までに町内にできる予定」、「直売所を通して学校給食に提供できれば」などの考えを聞きました。築比地の「イオンアグリ創造（株）埼玉松伏農場」では、「連作障害」や「場所により遺跡が出るので50cm以上は掘れない」などの状況説明もありました。

公共施設5箇所を視察しました。「施設の名称」を利用実態にふさわしく見直す、あるいは通称をつけるには「補助を受けている国との調整が必要になる」との説明がありました。



多くの児童を呼び込む「小規模特認校制度」

（文教民生常任委員会）

指定された学校だけ、市内に住んで児童ならば誰でも入学できる。そんなユニークな宇都宮市立城山西小学校の取り組みを7月16日に視察しました。

同小学校では、児童に選んでもらうために、英会話が身につく「会話科」の設置。一流の外部講師による自然や伝統の教育。児童の個性を伸ばす放課後活動を充実させています。現在63人がこの制度で通学し、全児童数は93人になっています。スクールバスが無くても、親が20kmの道のりを送り迎えしても通わせている学校でした。





9月議会・傍聴者数

9月1日	2名	9月14日	1名
9月3日	4名	9月15日	2名
9月4日	1名	9月17日	1名
9月8日	1名	9月18日	1名
9月10日	0名	9月25日	2名
合 計		15名	

傍聴者の声

(抜粋です)

(敬称略)

- 18、19歳の未成年者の投票をスムーズに行なわせるには、何よりも政治に対する関心を高める教育が肝要である。高校生に対しビデオを利用し町議会傍聴など取り入れてはどうか。(東城)
- 世田谷区は全域におけるゴミ捨て禁止条例を施行している。松伏町も参考になると思われる。(東城)
- 傍聴テーブルが高すぎてメモを書く時、腰を伸ばすため苦痛である。(松葉)
- 今回の台風での集中豪雨直撃は鬼怒川の決壊による家屋が流される災害を考えれば、河原地区周辺の地も将来リスクがあるかもしれない。抜本的防災対策が必要であることを痛感した。
また、天候予想(降雨量予想など)などを踏まえ各家庭へ、役場からの迅速な防災無線の迅速な対応、日夜を徹して行なってもら。大型ポンプによる排水作業の迅速化や土のうの配付準備の万全な対応をとれば床上、床下浸水は少し防げたかもしれない。(東城)
- 傍聴席のイスは固すぎて、終日座り続けるのは、座り心地が快適ではなく、より多くの傍聴者が心地よく傍聴できるよう改善が望まれる。(東城)



松伏町立第二小学校の運動会

【編集後記】 松岡 高志

9月10日、記録的な豪雨により町の南西部地区は大きな被害を受けました。今年3月に過去5年間の町内の浸水情報をもとに「内水ハザードマップ」が作成され、ホームページで閲覧できるようになりましたが、活用状況はどうだったのでしょうか。今回の大雨はこのハザードマップの予測をはるかに上回るものでした。過去の気象統計があてにできない時代、町の防災力を高めるためには、新たな情報伝達の仕組みが必要であると感じました。

議 長	山 崎 善 弘
議会広報発行特別委員会	
委 員 長	高 橋 昭 男
副委員長	広 沢 文 隆
委 員	佐々木ひろ子
委 員	鈴 木 勝
委 員	荘 子 敏 一
委 員	松 岡 高 志
委 員	鈴 木 勉